



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 607

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護予防サービス費			1,426,113
		介護予防サービス計画費		203,675	
		介護予防住宅改修費		59,613	
		介護予防福祉用具購入費		9,888	
		その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）		402	
	(2) 事業実績	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。23年度の事業実績については、計画を少し上回る実績でした。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成18年度は2,556人、平成19年度は3,014人、平成20年度は3,285人、平成21年度は3,287人、平成22年度は3,635人、平成23年度は3,926人。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	状態像が変化していないにもかかわらず、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの苦情があります。
	今後の予測	介護予防サービス利用者の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、18年度に制度変更された介護予防保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業です。18年度～20年度の実績は、いずれの年度も計画値に達しませんでした。23年度については介護予防サービス利用者数は、計画値を少し上回る実績でした。今後も給付の適正化とともに申請から給付まで迅速に対応することに取り組みます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	・要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。 ・介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正により、事業内容の変更があります。平成24年度から、第5期杉並区介護保険事業計画に基づき運営を行います。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護報酬審査支払手数料	款	2	項	1	目	3	事業	1	整理番号	608	
担当部課名	保健福祉部介護保険課	係名	給付係			連絡先電話番号	1333			昨年度整理番号	628	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部介護保険課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1) 介護保険法第41条第10項 (2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○事業者へ適正に介護給付費の支払を行います。			活動指標名(式)	(1) 審査支払手数料 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
					成果指標名(1)	審査支払件数						
					算定式・指標の説明等							
					成果指標名(2)							
					算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	千円	44,179	46,938	47,721	49,402	51,371	45,359	104.0		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	件	465,038	494,084	502,334	502,334	540,750	540,750	107.6		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	44,179	50,975	47,722	51,372	51,371	45,359	23年度予算執行率%	100.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項 ⑩は一般会計繰入金、基金繰入金、社会保険診療報酬支払基金交付金です。		
	(内)委託費	⑦	千円	44,179	50,975	47,722	51,372	51,371	45,359			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	888	892	892	890	890			890
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	45,067	51,867	48,614	52,262	52,261	46,249			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,020	1,105	1,019	1,058	1,017	1,020			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	10,879	11,713	11,722	12,596	12,628			11,092
都からの補助金等		⑮	千円	5,522	5,963	5,965	6,413	6,421	5,669			
その他の補助金等		⑯	千円	19,298	21,374	21,379	23,218	23,245	19,013			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	35,699	39,050	39,066	42,227	42,294	35,774			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	9,368	12,817	9,548	10,035	9,967	10,475			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 608

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護報酬審査支払手数料	540,750	件	51,371
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護報酬明細書の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託契約し、介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができます。平成23年度は計画を上回り、540,750件分の手数料を支払いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度は416,458件、平成19年度は420,240件、平成20年度は442,688件、平成21年度は465,038件、平成22年度は502,334件、平成23年は540,750件。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし
	今後の予測	給付実績の伸びにあわせ、増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。50万件にも及ぶ介護報酬を審査し、誤りを指摘することを区が行うことは、人的にも技術的にも困難であり、今後も東京都国民健康保険連合会に委託して事業を実施します。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	高齢者の増加により、事業費は増加することが予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。介護保険法に基づく事業であり、平成24年度は法改正があるが、引き続き東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。		

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特定入所者介護サービス費等の支給				款	2	項	1	目	4	事業	1	整理番号	609		
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	629			
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部介護保険課				予算事業区分			既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 主要事業											
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 介護保険法51条の3、51条の4、52条の4、61条の3、61条の4 (2)								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○施設に入所している低所得者が安心して施設サービスを使えるようにします。						活動指標名(式)		(1) 負担限度額認定証発行件数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。						成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		成果指標名(1)		特定入所者介護サービス費等支給額													
		算定式・指標の説明等															
		成果指標名(2)															
		算定式・指標の説明等															
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)		実績		計画							
指標	活動指標(1)	①	件	3,353	3,500	3,816	4,000		3,678		4,000		92.0				
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	千円	749,848	766,345	769,339	769,339		774,962		816,193		100.7				
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	749,848	783,442	769,340	793,167		774,962		816,193		23年度予算執行率%	97.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0		0		0		特記事項 ⑩は一般会計繰入金、基金繰入金、社会保険診療報酬支払基金交付金です。				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0		0		0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00		2.00 0.00		2.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	17,758	17,840	17,840	17,800		17,800		17,800					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0		0		0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	767,606	801,282	787,180	810,967		792,762		833,993						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	228,931	228,938	206,284	202,742		215,542		208,498						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0		0		0					
		国からの補助金等	⑭	千円	149,816	155,135	153,278	157,062		154,764		161,632					
都からの補助金等		⑮	千円	128,568	135,118	131,865	136,802		132,606		139,957						
その他の補助金等		⑯	千円	327,397	350,992	345,001	359,762		352,029		342,094						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	605,781	641,245	630,144	653,626		639,399		643,683						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	161,825	160,037	157,036	157,341		153,363		190,310						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 609

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	26,335	件	774,962
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成23年度は26,335件の支給があり、支給額は約774,961,956円でした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支給決定延べ件数 平成18年度は23,554件、平成19年度は23,893件、平成20年度は24,900件、平成21年度は25,398件、平成22年度は25,852件、平成23年度は26,335件。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	非課税世帯に限定されるため、非該当世帯にも適用するようこの要望があります。
	今後の予測	利用者の増加に伴い、給付額の増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用できるよう、これからも継続して事業を実施します。20年度までは、実績が計画値に達していませんでしたが、21年度、22年度と計画値を越える実績があります。今後も高齢者の増加、施設の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正等に注意し、適切な対応をとっていきます。	

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス費等の支給	款	2	項	2	目	1	事業	1	整理番号	610	
担当部課名	保健福祉部介護保険課	係名	給付係			連絡先電話番号	1333			昨年度整理番号	630	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部介護保険課						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護サービス利用者					根拠法令等	(1) 介護保険法第51条・第61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、第29条の2				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図ります。					活動指標名(式)	(1) 高額介護サービス費等支給件数 (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
		成果指標名(1)	高額介護サービス費等支給額									
		算定式・指標の説明等										
		成果指標名(2)										
		算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	① 件	45,595	42,343	48,492	48,492	50,569	50,569	104.3			
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③ 千円	465,363	450,524	502,199	477,526	522,676	585,767	109.5			
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	465,363	524,702	502,200	545,729	522,676	585,767	23年度予算執行率%	95.8		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は一般会計繰入金、基金繰入金、社会保険診療報酬支払基金交付金です。			
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	8,879	8,920	8,920	8,900	8,900			8,900	
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	1,397	1,475	1,475	1,540	1,540			1,540	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	475,639	535,097	512,595	556,169	533,116	596,207				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	10,432	12,637	10,571	11,469	10,542	11,790				
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭ 千円	114,505	127,514	123,236	152,233	128,483			143,220	
都からの補助金等		⑮ 千円	58,123	64,924	62,713	77,510	65,334	73,222				
その他の補助金等		⑯ 千円	235,630	232,702	225,180	277,188	235,786	245,520				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	408,258	425,140	411,129	506,931	429,603	461,962				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	67,381	109,957	101,466	49,238	103,513	134,245				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 610

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		高額介護サービス費の支給	50,569	件	522,676
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数については、平成18年度は42,611件、平成19年度は33,501件、平成20年度は38,283件、平成21年度は45,595件、平成22年度は48,492、平成23年度は50,569件となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高額介護サービス費の決定額についてなど、様々な意見・要望が寄せられています。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、申請件数及び支給額の増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。事業実績も計画を上回る件数があり、今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。介護保険法に基づく事業であり、3年ごとの法改正や第5期杉並区介護保険事業計画に基づき運営を行います。	

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高額医療合算介護サービス等給付費 款 2 項 2 目 2 事業 1						整理番号	611				
担当部課名		保健福祉部 介護保険課				係名	給付係		連絡先電話番号	1333	昨年度整理番号	631	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部 介護保険課						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠	(1) 介護保険法第51条の2・第61条の2						
	介護サービス利用者					法令等	(2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図ります。				活動指標名(式)	(1) 高額医療合算介護サービス費等支給件数						
						(2)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
					成果指標名(1)	高額医療合算介護サービス費等支給額							
					算定式・指標の説明等								
					成果指標名(2)								
					算定式・指標の説明等								
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	① 件	842	1,500	3,301	3,500	2,304	3,500	65.8				
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③ 千円	34,990	45,157	113,041	47,864	73,956	136,790	154.5				
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	34,990	120,312	113,041	110,000	73,956	136,790	23年度予算執行率% 67.2				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑩は一般会計繰入金、基金繰入金、社会保険診療報酬支払基金交付金です。				
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50				1.00 0.50	
	人件費	⑨ 千円	8,879	8,920	8,920	8,900	8,900	8,900					
	(内)非常勤職員分	⑩ 千円	1,397	1,475	1,475	1,540	1,540	1,540					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	45,266	130,707	123,436	120,440	84,396	147,230					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	53,760	87,138	37,394	34,411	36,630	42,066					
	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等	⑭ 千円	8,616	28,075	27,766	27,005	18,180	33,446					
都からの補助金等	⑮ 千円	4,374	14,294	14,130	13,749	9,245	17,100						
その他の補助金等	⑯ 千円	15,376	51,236	50,674	48,120	32,800	57,335						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	28,366	93,605	92,570	88,874	60,225	107,881						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	16,900	37,102	30,866	31,566	24,171	39,349						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 611

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額医療合算介護サービス費の支給	2,304	件	73,956
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	医療費の自己負担額と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給します。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度は、申請件数842件、支給額34,989,623円でした。(平成20年4月1日～平成21年7月31日までの自己負担額の合算額) 平成22年度は、申請件数3,301件、支給額113,041,036円でした。(平成21年8月1日～平成22年7月31日までの自己負担額の合算額) 平成23年度は、申請件数2,304件、支給額73,956,051円でした。(平成22年8月1日～平成23年7月31日までの自己負担額の合算額)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、介護サービス利用者も増加することが予想され、給付費の支給額も増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増え、事業の件数及び事業費は増加することが予想されるため、今後も医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理に取り組みます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
	支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。多様な対象者への対応が想定されるので、通知の際の説明文の見直しや問い合わせ対応など、より効率的な事務処理に取り組みます。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険給付費準備基金の積立 款 3 項 1 目 1 事業 1						整理番号	612		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	632	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部介護保険課						予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度						<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 第1号被保険者			根拠	(1) 杉並区介護給付費準備基金条例 法令等 (2)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区の介護保険財政の安定的運営を図ります。			活動指標名(式)	(1) 積立金 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 ○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	介護保険給付費準備基金取崩額									
	算定式・指標の説明等										
	成果指標名(2)	介護保険給付費準備基金年度末現在基金残高									
	算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	① 千円	98,013	34,608	34,608	59,483	59,483	358,338	100.0		
	活動指標(2)	②									
	成果指標(1)	③ 千円	199,620	552,149	552,149	740,297	740,297	135,782	100.0		
	成果指標(2)	④ 千円	2,512,881	2,025,471	1,995,340	1,255,043	1,314,526	1,537,082	104.7		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	98,013	34,608	34,608	59,483	59,483	358,338	23年度予算執行率% 100.0		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑬は第1号被保険者保険料分 ⑮は財政安定化基金交付金分 ⑯は基金利子分		
	(内)委託費	⑦ 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00		0.15 0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	1,332	1,338	1,338	1,335	1,335		1,335	
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	99,345	35,946	35,946	60,818	60,818	359,673			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	1,014	1,039	1,039	1,022	1,022	1,004			
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	73,639	15,289	13,158	42,516	42,516		37,035	
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	⑮ 千円	0	0	0	0	0		314,958	
		その他の補助金等	⑯ 千円	24,374	19,319	21,450	16,967	16,967		6,345	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	98,013	34,608	34,608	59,483	59,483	358,338			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	1,332	1,338	1,338	1,335	1,335	1,335			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	74.1	42.5	36.6	69.9	69.9	10.3				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 612

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		介護保険給付費準備基金の積み立て(保険料積立分)			
		介護保険給付費準備基金の積み立て(利子積立分)			16,967
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てています。また基金運用から発生する利子を積み立てています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1期計画期間(平成12年度～14年度)平成12年度末残高 1,031,303千円 平成14年度末残高 1,691,568千円 第2期計画期間(平成15年度～17年度)平成17年度末残高 393,337千円 第3期計画期間(平成18年度～20年度)平成20年度末残高 2,614,488千円 第4期計画期間(平成21年度～23年度)23年度末 1,314,526千円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、今後も不測の事態や次期介護事業計画における保険料の上昇を抑制するため、適正な規模の基金の積立を行います。
	評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、補正予算を組んで、この基金に積立えます。24年度は東京都に設置されている財政安定化基金を交付金として受け入れ、介護給付費準備基金に積み立てます。今後も、計画的な積み立てを行い、適正な介護保険会計の運営に努めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	二次予防対象者に対する介護予防サービス					款	4	項	1	目	1	事業	1	整理番号	613		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課					係名	介護予防事業係			連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	633			
(平成23年度担当部課名)					保健福祉部高齢者施策課					予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度											<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 65歳以上で介護予防基本チェックリストの結果、介護や支援が必要となるおそれがあると認められた高齢者					根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○生活機能に低下が見られる高齢者が介護予防事業を利用することで、要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送ることができます。					活動指標名(式)	(1) 二次予防事業対象者数 (2) 介護予防事業参加人数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護予防基本チェックリストの実施により把握された二次予防事業対象者に対し、介護予防事業(転倒予防教室・筋力アップ応援教室・こころとからだ元気教室・栄養満点教室・口腔機能向上教室)を実施する。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
						成果指標名(1)	二次予防事業対象者のうち介護予防事業に参加した割合										
						算定式・指標の説明等	事業参加人数÷二次予防事業対象者数×100										
						成果指標名(2)	介護予防事業利用後の維持改善者の割合										
						算定式・指標の説明等	(介護予防事業参加者数－悪化・死亡数)÷介護予防事業参加者数×100										
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			計画							
指標	活動指標(1)	①	人	8,725	5,273	4,014	5,228	12,698			9,692			242.9			
	活動指標(2)	②	人	726	1,055	491	681	579			969			85.0			
	成果指標(1)	③	%	8.0	20.0	12.2	13.0	4.2			9.9			32.3			
	成果指標(2)	④	%	99.0	90.0	95.9	90.0	93.9			85.0			104.3			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	245,937	378,318	331,692	278,826	239,067			255,169			23年度予算執行率%	85.7		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0			0			特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	218,732	345,882	310,183	268,713	231,002			242,760			H23年度から二次予防事業対象者の把握方法が簡素化されました。			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	8.07	4.80	7.80	4.80	8.06	5.16	7.50	3.00	7.62	3.00			7.50	3.50
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	71,654	69,576	71,895	66,750	67,818			66,750					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	13,406	14,160	15,222	9,240	9,240			10,780					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	330,997	462,054	418,809	354,816	316,125			332,699						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	37,937	87,626	104,337	67,868	24,896			34,327						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,960	2,651	1,431	2,152	1,501			2,856					
		国からの補助金等	⑭	千円	197,451	0	0	0	0			0					
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0			0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0			0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	199,411	2,651	1,431	2,152	1,501			2,856						
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	131,586	459,403	417,378	352,664	314,624			329,843							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.6	0.6	0.3	0.6	0.5			0.9							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 613

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				二次予防事業対象者把握事業	12,698
		こころとからだ元気教室	8	回	26,915
		筋力アップ応援教室	9	回	10,313
		転倒予防教室	34	回	10,215
		その他 ( 口腔機能向上教室・訪問指導 )	7,531		
	(2) 事業実績	国の地域支援実施要綱改正に伴い、基本チェックリストの結果のみで二次予防事業対象者を決定することになりました。65歳～74歳の方には、介護予防基本チェックリストの郵送回答により把握をし、75歳以上の方は、区民健康診査と同時に介護予防基本チェックリストを行いました。把握方法の変更により対象者が大幅に増加したため、多くの方が事業を利用できるように後半の教室数を増やして対応しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度創設された地域支援事業において、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活できるよう、介護予防事業の充実を図っています。平成22年度に二次予防事業対象者の集計方法に変更があり、単純比較では21年度より減っていますが、実際の把握数は増えています。平成23年度には、把握方法が簡便な方法に変更されています。また、23年度から「こころとからだ元気教室」を複合プログラムに改め、24年度から膝痛・腰痛プログラムを開始しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教室アンケートによる利用者の満足度は高くなっています。介護予防基本チェックリストに関する苦情が減少してきました。
	今後の予測	二次予防事業の対象者数は、把握方法に変更がなければ高齢者人口増に伴って微増していくと予想されます。
	評価と課題	これまでの介護予防事業評価において、各事業とも身体機能だけでなく、心理面からも健康的な生活の質を高める効果があるとの分析結果がでています。今後、二次予防事業の対象者が増加する中で、必要な人を確実に事業につなげることや事業に参加できない方にも予防の取組をしていただくことが課題です。地域包括支援センターによる事業への誘導の強化や、事業に参加後も自分で継続したり、参加できない方に効果的な取組を紹介できるような情報を伝えることに力を入れていきます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		
	増加した二次予防事業対象者に対応するため、効果的なプログラムを実施し、教室利用後に有意に改善する人の割合を増やしていくことが重要になってきます。また、通所型二次予防事業への参加につながらない方に訪問型介護予防事業の利用や地域資源を利用するなど介護予防ケアマネジメントの充実していく必要があります。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	一次予防対象者施策			款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	614	
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課			係名	介護予防事業係			連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	634		
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部高齢者施策課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	65歳以上の高齢者					活動指標名(式)		(1) 参加者延数 (2) ボランティア登録者数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために、講演会や介護予防事業(認知症予防教室、足腰げんき教室等)を実施する。</p> <p>○地域の自主グループ活動の支援や介護予防活動の担い手としてボランティアの育成を行う。</p>					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
												成果指標名(1)	一次予防事業への参加率	
												算定式・指標の説明等	参加者延人数÷65歳以上高齢者数×100	
												成果指標名(2)		
												算定式・指標の説明等		
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)		実績		計画				
指標	活動指標(1)	①	人	23,015	31,635	20,252	20,216	18,372	19,084	90.9				
	活動指標(2)	②	人	116	122	125	100	115	140	115.0				
	成果指標(1)	③	%	22.0	30.0	19.3	30.0	17.4	17.7	58.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	66,163	82,071	69,839	62,507	37,859	74,117	23年度予算執行率%	60.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 H24年度から「栄養」と「口腔」の教室を保健所・保健センターで実施しています。				
	(内)委託費	⑦	千円	40,923	44,694	41,020	32,382	19,735	50,901					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.75 3.20	5.20 3.20	5.34 2.80	5.00 2.00	5.08 2.00	5.00 0.50					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	68,812	46,384	47,633	44,500	45,212			44,500		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	8,938	9,440	8,260	6,160	6,160			1,540		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	143,913	137,895	125,732	113,167	89,231	120,157					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	6,253	4,359	6,208	5,598	4,857	6,296					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	18	300	545	150	135			0		
		国からの補助金等	⑭	千円	66,163	0	0	0	0			0		
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	66,181	300	545	150	135	0					
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	77,732	137,595	125,187	113,017	89,096	120,157					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 614

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護予防教室の開催	57	教室	9,504
		地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援)	1,891	回	10,276
		介護予防普及啓発事業			11,302
		認知症予防普及啓発事業			5,927
		その他(ものわすれ相談、認知症サポーター)			850
	(2) 事業実績	介護予防教室は、運動・栄養・口腔の各プログラムを実施し、789人の参加がありました。介護予防普及啓発事業として、講演会4回、相談会111回、イベント1回、その他ケア24による普及啓発等を実施しました。また、介護予防情報誌を2回発行し、普及啓発用品及びパンフレットを作成しました。認知症予防事業として、講演会4回、認知症予防教室4教室、ウォーキング講座10講座、公園から歩く会を94回実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度、出前講座を中心に介護予防普及啓発を行っていました。19年度から認知症予防事業、22年度から口腔プログラムの教室を開始しました。また、23年度から栄養改善の教室を二次予防事業から一次予防事業に移行しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公園から歩く会は、気軽に参加できる点で高齢者の支持を得ており、年々参加者が増加しています。
	今後の予測	住民主体の活動の中で介護予防につながる取組みや、民間企業による介護予防につながる事業が増えることが見込まれます。
	評価と課題	事業開始時から、高齢者が参加したくなる事業を展開し、様々な方法で介護予防の普及啓発を行ったことで、高齢者の介護予防意識を高めています。今後は、地域資源を生かし、区民ボランティア等と協力をしながら、介護予防を推進する地域づくりを目指していくことが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		
	教室については、保健所・保健センターが主体となり、ノウハウや資源を生かしながら健康づくり事業と一体的に行うことで効率的に実施することができます。また、高齢者が自主的に地域の中で介護予防活動に取り組むための、仕組みづくりや支援をしていく必要があります。					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護予防ケアマネジメント			款	4	項	2	目	1	事業	1	整理番号	615		
担当部課名	保健福祉部高齢在宅支援課			係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	635				
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部高齢在宅支援課				予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度										<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることをできる限り予防します。 ○高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、サービスを適切に利用する計画を作成します。			活動指標名(式)	(1) 二次予防事業対象者把握数(計画は高齢者人口の5%) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○二次予防事業対象者(65歳以上で生活機能が低下した方)が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 介護予防プラン作成数(二次予防事業対象者) 算定式・指標の説明等 介護予防プラン作成支払実績 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	①	件	8,725	5,227	4,014	5,273	5,185	5,201	98.3					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	件	1,254	2,400	816	2,400	561	2,400	23.4					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	89,541	95,360	88,536	95,360	90,878	111,560	23年度予算執行率%	95.3				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	⑦	千円	89,541	95,360	88,536	95,360	90,878	111,560						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.17   0.00	1.23   0.00	1.23   0.00	1.30   0.00	1.90   0.00	1.90   0.00						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,267	10,972	10,972	11,570	16,910	16,910					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	108,808	106,332	99,508	106,930	107,788	128,470						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	12,471	20,343	24,790	20,279	20,788	24,701						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	35,816	38,144	35,414	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円	17,908	19,072	17,707	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	17,908	19,072	17,707	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	71,632	76,288	70,828	0	0	0						
差引: 一般財源⑰-⑬	⑱	千円	37,176	30,044	28,680	106,930	107,788	128,470							
受益者負担比率⑬÷⑰		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 615

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		介護予防ケアマネジメント委託	20	所	90,878
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護予防プランの作成数は561件にとどまり、H22年度比で31.3%減になりました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H23 104,029人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防関係の教室を、近くで実施している会場がないので参加しにくいという意見があります。 特定高齢者でなくても参加したいという声があります。
	今後の予測	今後も高齢者人口の増大とともに介護予防対象者は拡大する方向にあります。
	評価と課題	介護保険の対象者にならないように、本人の意欲を高め介護予防の取り組みを進めることは、健康で文化的な生活を住み慣れた地域で、末永く継続させるためには必要なサービスです。介護状態になると予想される高齢者個々に合った支援計画の作成は、本人への動機付けも高まり、効果ある事業です。 今後も増え続ける対象者に対して、地域包括支援センターが的確に対応できるように、区の支援体制の充実が課題です。また、一部委託先である介護支援事業所の力量を向上させる支援も必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	拡大する方向にある潜在的ニーズを顕在化させるとともに、担当職員は高齢者本人のやる気をおこさせるコーチング技術などの習得など、専門的力量的向上を目指した研修などを検討、実施します。 介護予防の重要性を本人のみならず、若年世代や高齢者家族に対しても啓発を進めます。		

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	総合相談			款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	616	
担当部課名	保健福祉部高齢者在宅支援課			係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	636			
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部高齢者在宅支援課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度									<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにします。			活動指標名(式)	(1) 相談件数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
	成果指標名(1)	高齢者実態把握件数			算定式・指標の説明等									
	成果指標名(2)				算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	①	件	89,415	99,742	97,944	107,998	108,310	119,141	100.3				
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	件	25,967	29,083	29,345	16,000	32,569	36,477	203.6				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	137,120	137,120	137,120	183,630	183,630	254,750	23年度予算執行率% 100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	137,120	137,120	137,120	183,630	183,630	254,750					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.62 0.00	6.62 0.00	6.52 0.00	6.70 0.00	2.70 0.00	2.70 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	58,779	59,050	58,158	59,630	24,030			24,030		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	195,899	196,170	195,278	243,260	207,660	278,780					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,191	1,967	1,994	2,252	1,917	2,340					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	⑭	千円	54,848	54,848	54,848	54,848	54,848			54,848		
都からの補助金等		⑮	千円	27,424	27,424	27,424	27,424	27,424	27,424					
その他の補助金等		⑯	千円	27,424	27,424	27,424	27,424	27,424	27,424					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	109,696	109,696	109,696	109,696	109,696	109,696					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	86,203	86,474	85,582	133,564	97,964	169,084					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 616

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		総合相談支援事業委託	20	所	183,630
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	高齢者人口の1.1倍の率で相談件数が増加しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H23 104,029人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。
	今後の予測	高齢者人口の伸び以上に相談件数が伸びるとともに、相談内容もますます複雑、多様化していくと思われれます。
	評価と課題	高齢者の身近な相談窓口として、地域包括支援センターの存在は評価されています。地域包括支援センターが20箇所設置されてから7年目に入り、多くの事例が蓄積され力量が向上してきています。反面、地域包括支援センター間でのレベルの違いが指摘され、区としての支援のあり方を見直すことが求められています。今後、ますます、その役割が広がり、区民の期待も増大する中で、地域包括支援センターのあるべき将来像を描くことが必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		従来の地域包括支援センターの周知方法の他に、安心おたっしや訪問による相談ニーズの掘り起こしや、多職種合同の地域ケア会議の開催によるニーズのすくいあげなど、重層的多角的に総合相談につなげ、そこからさらにさまざまなサービスにつなげられるような地域の体制を構築していきます。	

特記事項	
------	--